

平成27年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省27-42)

施策目標	42 情報化を推進する							担当部局名	総合政策局		作成責任者名	情報政策課長 金子 英幸 行政情報化推進課長 和久屋 聡		
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土交通省及び交通分野における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害の発生を防ぐことにより国民生活・社会経済活動の安全を保つ。							施策目標の評価結果	④進展が大きくない	政策体系上の位置付け	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	政策評価実施予定時期	平成29年8月	
業績指標等	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度							
163 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	0件	平成24年度	2件	2件	0件	1件	4件	B	限りなくゼロ	毎年度	近年、政府機関や交通分野においてもITの利活用が急速に進展してきており、それに伴いIT障害発生リスクも高まってきている。そのため、豊かな国民生活の実現、並びに経済社会の活力の向上や持続的発展において、IT障害を確実に防止するための施策を行うことは極めて重要であると考えており、今後も継続的な取り組みが必要なため、国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数を限りなくゼロとすることを目標値として設定した。			
達成手段 (開始年度)	27年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			27年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 等番号	達成手段の目標(27年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
		24年度 (百万円)	25年度 (百万円)	26年度 (百万円)										
(1) 情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進 (平成25年度)	457	-	10	10	11	情報通信技術(ICT)及びビッグデータを活用し、公共交通利用者の利用実態や地域生活者の潜在的な移動ニーズをきめ細かに把握・分析し、公共交通の活性化や新たな公共交通サービスの創出等、地域における公共交通サービスの向上を図り、マイカーから公共交通機関への利用のシフトを促進する。					-	使途が、情報通信技術(ICT)及びビッグデータを活用し、移動ニーズをきめ細かに把握・分析する手法を新たに開発することを目指すものであり、成果目標を定めて実施するという性質のものではない。		
(2) 都市行政情報データベース運営経費 (平成14年度)	458	10 (3)	4 (2)	4	4	経済・社会の多様なニーズに対応するため都市計画を中心とした情報の集約化及びその提供が求められており、このような中で地方公共団体等関係機関の業務の円滑な遂行を図るため、全国の都市計画のデータを中心としたデータベースの運営・改良、データの集約化及びその提供を行う。					-	都市計画現況調査のWEB入力対象自治体数(市町村) (H27年度活動見込:1,345) 都市計画現況調査の調査項目数:82		
施策の予算額・執行額		3,178 (2,665)	3,099 (2,787)	3,286	4,181	施策に係る内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化 3. サイバーセキュリティ						